

第1章 大阪労働局の取組

9 人材の育成支援

基本方針及びロードマップでは、「「公的職業訓練の総合的な訓練計画」を定めるに当たり、人材育成についてその活躍促進の観点から方向性を検討」するとなっている。

公的職業訓練の総合的な訓練計画

平成29年度公的職業訓練計画（総合計画）においては、大阪府をはじめとした関係機関と強力な連携のもと、「女性・若者の活躍促進」「人手不足分野における人材確保」を最大の目標に、以下に示す、訓練設定を行うなどの人材育成支援に取り組んでいく。

（1）女性・若者の活躍促進に向けた人材育成支援

全国的に見て大阪府の女性の就業率は低水準にあり、その向上を目指し、子育て女性等の訓練機会を確保するため、託児サービス付き訓練コース・短時間訓練コースの設定を大幅に拡充する。

若者を中心とした非正規労働者について、職業訓練を通じて、安定した就職に結びつけるため、新たな訓練コースを設定するとともに、訓練生一人ひとりに対して、ハローワークによる個別支援を実施し、正社員就職の実現を目指す。

また、建設・運輸・製造などの人材不足分野における人材確保の取組を進めていくためには、女性と若者のこれらの分野への誘導が不可欠であり、そのための取組を進めていく。

（ア）託児付き・短時間訓練コースの拡充（労働局 支援訓練） **拡充**

- ・託児サービス支援付き訓練コース【H28年度534人⇒H29年度1,110人】
- ・短時間訓練（1日4～6時間）コース【H28年度14人⇒H29年度600人】

（イ）女性・若者の職域拡大訓練の実施（大阪府 委託訓練） **新規**

建設・運輸・製造分野など人材不足分野へ人材を供給するため、若者や女性の職種志向の転換を図る訓練（仕事力の養成、業界知識の習得、業界企業での実習等2ヶ月間の訓練）を新設する。【60人】

（ウ）若者正社員育成コース等の設定（労働局 支援訓練） **新規**

若者向けコースの企業実習を拡充（実習割合の引き上げ15%→20%）し、より実践的なスキルを身に付け、正社員就職につなげるための訓練コースを新設。【500人】

（エ）若年者就職困難層対象訓練の設定（大阪府 委託訓練） **新規**

コミュニケーション力や、就職準備の整っていない若者を中心に、カウンセリングや企業自習を通じて、社会人基礎力を身に付け、早期の就職を実現する。【20人】

（2）人手不足分野における人材確保のための訓練の実施

特に人材不足が深刻である「製造」「運輸」「建設」及び福祉分野（介護、保育）の

人材確保に向けた訓練設定を拡充する。

(ア) 介護分野における職業訓練の拡充（労働局 支援訓練・大阪府 委託訓練） **拡充**
全訓練科目に占める割合を拡大し、介護人材確保の促進を図る。

【H28年度 18.5% 3,725人 → H29年度 21.6% 3,746人】

(イ) 建設分野における職業訓練の設定（大阪府 委託訓練） **新規**

建設業・総務・経理事務科を新設する。【40名】

(ウ) 保育分野における職業訓練の設定（大阪府 委託訓練） **新規**

保育人材養成科を常設化する。【40名】

(エ) 製造分野への積極的誘導（労働局 大阪府 機構） **新規**

府立技術専門校等でのものづくりを中心とした訓練コースに対してのハローワーク等における誘導強化に取り組む。

また、わかものハローワーク利用者等に対し、訓練校見学会・事業所見学会（ツアー型見学会）等を通じて、若者の職種志向の転換を図り、上記訓練コースへ積極的に誘導し、人材確保につなげる。【年3回→年4回】

平成29年6月22日に第1回目を実施（参加36名）。参加者アンケートの結果から、製造分野に興味をもったとする回答も多くみられることから、当初計画の年3回実施に加え、さらに1回を追加開催することとした。

(オ) 運輸分野における職業訓練の設定等（労働局） **継続**

運輸分野での運転手不足が深刻であり、その人材確保が急務となっており、大型免許取得を含む訓練コース設定が求められているが、制度面、委託費等の課題により、設定に至っておらず、引き続き、制度面等課題を整理しながら設定に向け、関係機関に働きかけていく。

上記取り組みを効果的に推進するため、府内の全ハローワークにおいて、訓練コース説明会、見学会等を引き続き開催するとともに、新たにブロック単位で大規模な訓練コース説明会を開催する。【6ブロック程度設定】（9/28：大阪市内ブロック、10/31：大阪南・中河内ブロック、11/6 堺・南河内ブロック、12/22 泉州ブロックにおいて開催）

さらに、わかものハローワーク・マザーズハローワークにおいて、就職支援ナビゲーターを増員し、新たに、若者、女性等に対する受講あっせん、受講給付金支給、就職支援までをワンストップで提供するとともに、新規・拡充コース、人材不足分野への職種転換に向けた訓練誘導を積極的に行う。

また、関西職業能力開発促進センター（ポリテクセンター関西）が中小企業等の生産性向上に資する在職者訓練等を実施するために「生産性向上人材育成支援センター」を設置したことから、ポリテクセンター関西と連携を図り、生産性向上人材育成支援センターの活用促進に係る周知広報を行う。